

報道関係者各位

2015年12月17日

50%を超える就業者が在宅勤務の利用意向をもち、テレワークのニーズ高まる
～日本テレワーク協会「働き方に関する調査」より～

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：宇治則孝、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、テレワーク¹に関するワーカーの生の声をとらえるため、テレワークに関するソーシャル分析を実施。その分析を踏まえて一般個人に対する「働き方に関する調査」を行い、オフィス以外の場所での業務の状況やテレワークの利用意向を調べました。

日本テレワーク協会は、20～69歳までの業務でメールを使う就業者(n=18565)（以下、全体という）を、テレワークを行う可能性のあるワーカーとして着目しました。この層を抽出して調査結果をまとめると、次のような傾向があることがわかりました。（詳細は別紙）

- (1) 全体の40.1%は、オフィス以外で業務のメールをチェックし、テレワークにつながる活動をしている。
- (2) 全体の40.1%は、3年前に比べオフィス以外の場所で業務のメールをチェックする人が増えたことを実感している。
- (3) 全体の50.1%は、メールと電話を使うことで週1回程度の在宅勤務ができると考えている。
- (4) 全体から現在在宅勤務をしている回答者を除いた群における、在宅勤務をしていないが在宅勤務の利用意向がある割合は59.1%。
- (5) 全体の8.9%は、現在在宅勤務をしている。

日本テレワーク協会は、「電話とメールさえあればオフィス以外で仕事ができる」「在宅勤務をしてみたい」と考える割合はそれぞれ50%を超え、ワーカーにはテレワークへのニーズが高まっているととらえました。一方で、在宅勤務を行っている割合は8.9%であり、ニーズとの間には差があることから、テレワークによる場所や時間にとらわれない柔軟な働き方は、今後更に普及していくものと考えます。

また、業務のメールをオフィス以外でチェックするワーカーが40.1%であり、本格的なテレワークではないものの、予備的な活動が一定の割合で行われている様子もわかりまし

¹ 「tele＝離れたところで」と「work＝働く」をあわせた造語。情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。働く場所によって、自宅利用型テレワーク（雇用型の場合：在宅勤務／自営型の場合：在宅ワーク）、モバイルワーク（外出先や移動中）、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）の3つに区分できる。就業形態によって、雇用型テレワーク、自営型テレワークの2つに区分できる。

た。

日本テレワーク協会は、このようなワーカーに見られるテレワークのニーズの高まりや利用拡大に対して、適正な条件のもとでのテレワークの普及が重要であると考えます。今後、テレワーク導入の必要条件である、適正な労務管理、ICTシステムの活用と情報セキュリティの担保、業務プロセスの見直し、組織風土の変革等に関する周知・啓蒙活動並びに企業や団体等への個別の相談機会の拡大等により、テレワークの更なる普及を目指してまいります。

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人 日本テレワーク協会
富樫

TEL 03-5577-4572

e-mail togashim@japan-telework.or.jp

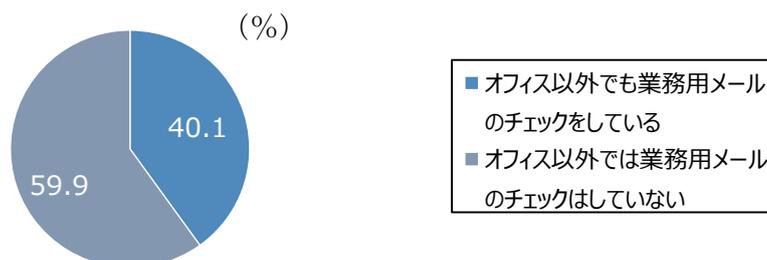
URL <http://www.japan-telework.or.jp>

1. 主な調査結果

(1) オフィス以外でも（外出先や自宅等）で、業務のメールチェックをしていますか？

【調査結果】

オフィス以外でも業務用メールのチェックをしている 40.1%、オフィス以外では業務用メールのチェックはしていない 59.9%。



対象：20～69歳の業務でメールを利用している就業者(n=18565)

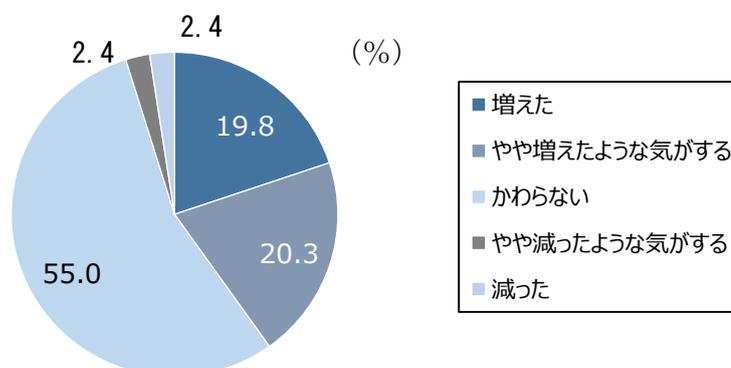
【コメント】

オフィス以外でも業務のメールをチェックする割合が 40.1%と、オフィス以外の場所で仕事をするテレワークにつながる活動がワーカーの中に一定程度あることがわかる。

(2) あなたを含め、あなたの周囲で、オフィス以外の場所で仕事のメールチェックをしている人は、3年前に比べて増えたと思いますか？

【調査結果】

増えた 40.1%（増えた 19.8%、やや増えたような気がする 20.3%）、かわらない 55.0%、減った 4.8%（やや減ったような気がする 2.4%、減った 2.4%）



対象：20～69歳の業務でメールを利用している就業者(n=18565)

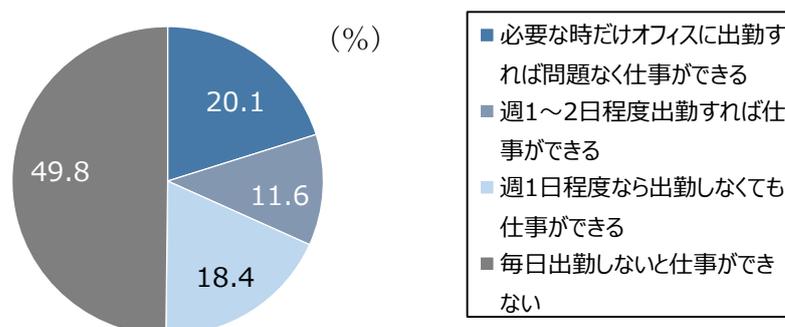
[コメント]

3年前に比べてオフィス以外の場所で仕事のメールチェックする人が増えたと感じるワーカーが40.1%と一定の割合おり、ワーカーが働き方の変化を感じていることが伺える。

(3) あなたは、メール（と電話）さえあれば、オフィスに出勤しなくても仕事ができると思いますか？

[調査結果]

テレワークができる50.1%（必要なときだけオフィスに出勤すれば問題なく仕事ができる20.1%、週1～2日程度出勤すれば仕事ができる11.6%、週1日程度なら出勤しなくても仕事ができる18.4%）、毎日出勤しないと仕事ができない49.8%



対象：20～69歳の業務でメールを利用している就業者(n=18565)

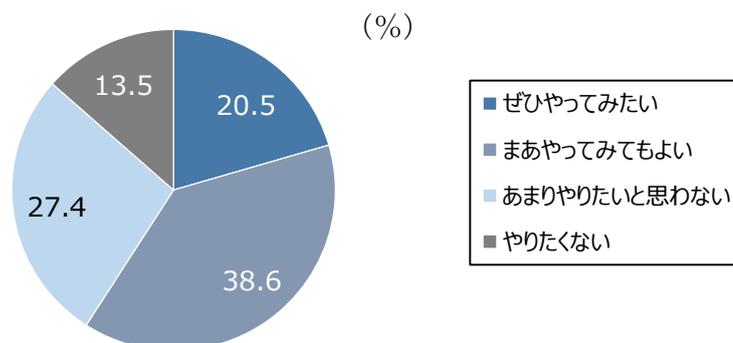
[コメント]

程度の差はあるものの、メールと電話さえあればオフィスに出勤しなくとも仕事ができると考える割合が50.1%と、自分の仕事はテレワークでもできると考えているワーカーが多いことがわかる。

(4) あなたは、在宅勤務（勤務する会社のオフィスで働くのではなく、自宅にて働く事）をしたいと思いますか。

[調査結果]

在宅勤務の利用意向あり59.1%（ぜひやってみたい20.5%、まあやってみてもよい38.6%）、在宅勤務の利用意向なし40.9%（あまりやりたいと思わない27.4%、やりたくない13.5%）



対象：20～69歳の業務でメールを利用し、現在在宅勤務をしていない就業者
(n=16908)

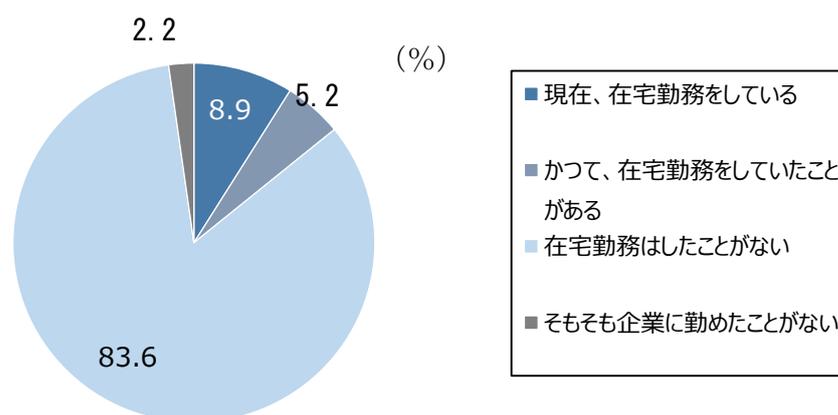
[コメント]

在宅勤務の利用意向がある割合が59.1%と、ワーカーにはテレワークに対するニーズが高いことが伺える。

(5) あなたは在宅勤務をしたことがありますか？

[調査結果]

現在、在宅勤務をしている8.9%、かつて在宅勤務をしていたことがある5.2%、在宅勤務はしたことがない83.6%、そもそも企業に勤めたことがない2.2%。



対象：20～69歳の業務でメールを利用している就業者(n=18565)

[コメント]

現在、在宅勤務をしている割合は8.9%で、(3)(4)で見られるテレワークに対するニーズとの間には差がある。

2. 調査実施概要

- 1) 調査期間 : 2015年9月25日(金)～9月29日(火)
- 2) 調査方法 : NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)のNTTコム リサーチ²モニターに対する Web アンケート
- 3) 有効回答数 : 39,929件
- 4) 回答者属性 :

a.性別

		実数	%
全体		39929	100.0
1	男性	23559	59.0
2	女性	16370	41.0

b.年代

		実数	%
全体		39929	100.0
1	14歳以下	3	0.0
2	15～19歳	91	0.2
3	20～24歳	438	1.1
4	25～29歳	1360	3.4
5	30～34歳	2650	6.6
6	35～39歳	4005	10.0
7	40～44歳	5999	15.0
8	45～49歳	6008	15.0
9	50～54歳	6139	15.4
10	55～59歳	4712	11.8
11	60～64歳	3256	8.2
12	65～69歳	3046	7.6
13	70歳以上	2222	5.6

c.就業状況

1～8を就業者とした。

² <http://research.nttcoms.com/>

		実数	%
全体		39929	100.0
1	会社員（正社員）	13621	34.1
2	会社員（契約社員・派遣社員）	2488	6.2
3	公務員・非営利団体職員（教員・学校職員を除く）	1829	4.6
4	教員・学校職員	754	1.9
5	医師・医療従事者	715	1.8
6	弁護士・公認会計士・税理士	69	0.2
7	自営業（個人事業主）	3162	7.9
8	SOHO、フリーランス、ノマドワーカー	581	1.5
9	パート・アルバイト・フリーター	4720	11.8
10	専業主婦・主夫	6102	15.3
11	学生（アルバイトをしている）	169	0.4
12	学生（アルバイトはしていない）	171	0.4
13	無職	5260	13.2
14	その他	288	0.7

<「20～69歳の業務でメールを使う就業者」とは>

年齢と就業状況で回答者を絞り込んだ上で、仕事の上でのメール利用の有無を問う質問とクロス集計した結果、業務でメールを利用していることが確認された者。抽出手順は以下のとおり。

①集計対象の絞込み

下記2項のAND条件を持つ回答者を抽出。(n=22916)

- ・20～69歳 (b.年代 表の3,4,5,6,7,8,9,10,11,12) n=37613
- ・就業者 (c.就業状況 表の1,2,3,4,5,6,7,8) n=23219

②質問「あなたは、仕事で「メール」を利用していますか。」と①をクロス集計した結果である、下表の1～3が「20～69歳の業務でメールを使う就業者」である。

		実数	%
全体		22916	100.0
1	毎日、頻繁に利用している	10016	43.7
2	毎日、1～2回は利用している	2966	12.9
3	毎日ではないが、必要に応じて利用している	5583	24.4
4	業務でメールは利用していない	4351	19.0

n=18565

一般社団法人 日本テレワーク協会概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 宇治 則孝

■所在地

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階

TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582

URL : <http://www.japan-telework.or.jp/>

■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

テレワークに関する調査・研究、実験、出版、コンサルティング、研修・検定、ワークプレイスの提供及び普及啓発 等

■会員数

165 企業・団体 (2015 年 10 月現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿 革

平成 5 年 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足

平成 1 2 年 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更

平成 2 5 年 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行